

# りそな 経済フラッシュ

## (日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



### 〇概況

- ◆ 日本銀行は10/30-31の日程で開かれた金融政策決定会合で、現行の金融緩和策の大枠を維持しつつ、長短金利操作の運用をさらに柔軟化した。
- ◆ 一部で予想されていた上限金利の引き上げは行わなかった一方で、1.0%を厳格な上限とせず柔軟に運用することが示された。
- ◆ 日銀がどの程度の金利水準まで許容するのか、植田総裁の記者会見に注目したい。

✓ 日銀は10月30-31日の金融政策決定会合で、長短金利操作の運用の柔軟化を決定した（賛成8、反対1）。

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。（変更なし）
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。（変更なし）
	長短金利操作の運用	長期金利の変動幅は±0.5%程度を <b>目途</b> とし、 <b>上限は1.0%を</b> 10年物国債金利について1.0%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と統合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入れを継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。（変動幅についての文言と指値オペ毎営業日実施の文言を削除）

- ✓ マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール政策等、現行の金融緩和の基本的な枠組みは維持した。長期金利の上限を、「1.0%を**目途とする**」という表現に改め、厳格に上限を定めることはせず1.0%を超えることも容認する姿勢を示した。また、指値オペに関して、毎営業日実施との文言が削除された。
- ✓ 各種政策により、「企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく」とし、フォワードガイダンスについては従来通りの内容。

(対前年度比、%) < >内は中央値	実質GDP		消費者物価指数 (除く生鮮食品)	
2023年度	+1.8% ~ +2.0%	< +2.0% >	+2.7% ~ +3.0%	< +2.8% >
7月時点の見通し	+1.2% ~ +1.5%	< +1.3% >	+2.4% ~ +2.7%	< +2.5% >
2024年度	+0.9% ~ +1.4%	< +1.0% >	+2.7% ~ +3.1%	< +2.8% >
7月時点の見通し	+1.0% ~ +1.3%	< +1.2% >	+1.8% ~ +2.2%	< +1.9% >
2025年度	+0.8% ~ +1.2%	< +1.0% >	+1.6% ~ +2.0%	< +1.7% >
7月時点の見通し	+1.0% ~ +1.2%	< +1.0% >	+1.6% ~ +2.0%	< +1.6% >

- ✓ 物価見通しは2023年～2025年で7月と比べ引き上げた。消費者物価の前年比は、来年度にかけて、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響と原油価格上昇の影響等で2%を上回る水準での推移を見込む。
- ✓ 発表直後は緩和維持との観点から市場は株高、金利低下、円安方向に動いた。
- ✓ 植田総裁の記者会見での説明が注目される。

### ◆その他の主な決定事項（変更なし）

主な政策		声明文
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入れを行う。
	CP 社債	CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。

◎注意事項  
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。